

第1 平成21年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。ー予算編成のポイントー

6月補正予算では、国の補正予算に呼応し、社会資本の整備促進による内需拡大や雇用・経営のセーフティネットの拡充・強化を柱として、大型の補正予算を編成しました。

9月補正予算では、経済・雇用面での追加対策を積極的に講ずることとし、雇用や中小企業の資金・経営面でのセーフティネットのさらなる拡充・強化、国の補正予算に関連した公共投資の追加や、県民の安全・安心に重点を置いた単独事業のさらなる拡大による社会資本の整備促進に加え、国の補正予算で県に新たに設置又は追加造成することとされた基金について、福祉・環境などの分野で11の基金を活用して事業を実施することとしたなど、6月補正予算編成以後の社会経済情勢の変化を踏まえつつ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。ー補正予算の重点施策ー

<6月補正予算>

1 社会資本整備促進による内需の拡大

- ・北陸新幹線の建設促進
- ・北陸新幹線の金沢開業を見据えた広域交流ネットワーク道路の整備促進
- ・災害防止対策の促進（河川・砂防・治山）
- ・地域の産業基盤の整備促進（港湾・漁港）
- ・県民等が広く利用する公共施設等の利便性向上・省エネ化

2 雇用・経営のセーフティネットの拡充

- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用の創出
- ・離職者向け職業訓練の拡充
- ・中小企業に対する販路開拓支援
- ・観光誘客の促進

3 新型インフルエンザ対策

- ・感染防護服等の追加備蓄、検査機器の増設、相談体制の整備

4 省エネ住宅の普及促進

- ・環境共生型住宅「エコハウス」のモデル整備

<9月補正予算>

1 雇用対策の拡充・強化

- ・高校卒業予定者に対する就職支援の強化
- ・離職者と求人企業とのマッチング強化
- ・離職者の就職活動を支える生活支援の拡充

2 資金（金融）・経営面での安心の確保

- ・緊急経営安定支援融資の新規融資枠の大幅拡大
- ・経営安定支援融資（借換資金）の新規融資枠の大幅拡大
- ・経営コンサルティングを行う外部専門家派遣の大幅拡大
- ・国内外の見本市等出展に対する緊急支援制度の拡充（追加募集）

3 災害防止対策の強化

- ・土砂災害警戒区域における避難支援ガイドラインの作成
- ・きめ細かな土砂災害・水害防止対策の促進
- ・災害時の避難・救援等に備えた地域交通の円滑化対策

4 広域交流の推進

- ・広域交流ネットワーク道路の整備促進
- ・国際旅客便（ソウル便・上海便・台北便）の利用促進
- ・国内旅客便（小松空港・能登空港）の利用促進

5 都心地区の賑わいづくり

- ・若者女性しごと情報館・生涯学習センター・会議室の移転整備（旧厚生年金会館の一部取得・改修）
- ・本多の森公園の整備による兼六園周辺文化の森の魅力アップ

6 農業人材の育成・確保

- ・「いしかわ耕稼塾」による農業人材育成体制の充実

7 国補正予算活用による基金事業の推進

- ・児童福祉施設や子育て支援活動などへの支援の拡充
- ・介護保険関連施設整備や介護職員の処遇改善への支援
- ・地球温暖化防止の取組の推進
- ・森林整備の推進と林業の活性化

Ⅲ 予算額はいくらですか。 —一般会計補正予算と現計予算の状況—

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成21年度9月 現計予算額 A	平成20年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計			
1 職 員 費	-	-	-	155,160,699	159,378,851	△ 2.6
2 投 資 的 経 費	15,740,174	9,485,541	25,225,715	117,663,991	113,905,782	3.3
一 般 公 共 事 業	10,531,946	1,801,084	12,333,030	57,139,312	56,302,355	1.5
国庫補助建設事業	107,370	2,276,288	2,383,658	5,383,584	3,824,972	40.7
一 般 単 独 事 業	3,622,738	5,159,513	8,782,251	35,880,286	28,864,036	24.3
災 害 復 旧 事 業	-	-	-	3,695,874	9,486,356	△ 61.0
国直轄事業費負担金	1,478,120	-	1,478,120	14,478,204	14,559,285	△ 0.6
受 託 事 業	-	248,656	248,656	1,086,731	868,778	25.1
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,516,956	1,516,956	0.0
4 一 般 行 政 経 費	6,978,189	8,355,367	15,333,556	172,869,084	154,086,992	12.2
国庫補助のあるもの	6,098,275	6,540,877	12,639,152	60,340,899	45,288,920	33.2
国庫補助のないもの	879,914	1,814,490	2,694,404	112,528,185	108,798,072	3.4
5 公 債 費	-	-	-	95,743,541	95,623,676	0.1
合 計	22,718,363	17,840,908	40,559,271	542,954,271	524,512,257	3.5

- 上半期補正予算は、総額 406 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,430 億円、平成 20 年度 9 月現計予算に比べ、3.5%増となりますが、これは、経済・雇用対策を中心に、国の補正予算に積極的に呼応して補正予算を編成したことによるものです。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成21年度9月	平成20年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,194,224	1,217,589	△ 1.9
2 総 務 費	306,316	460,057	766,373	59,884,838	60,549,357	△ 1.1
3 企 画 県 民 文 化 費	3,180,097	605,460	3,785,557	19,401,304	18,159,997	6.8
4 健 康 福 祉 費	105,899	6,182,394	6,288,293	71,646,563	63,590,652	12.7
5 環 境 費	188,325	454,562	642,887	3,411,328	3,001,298	13.7
6 商 工 観 光 労 働 費	6,518,919	823,680	7,342,599	38,127,273	28,133,101	35.5
7 農 林 水 産 業 費	3,287,733	4,842,244	8,129,977	41,123,620	34,568,236	19.0
8 土 木 費	8,640,304	3,785,268	12,425,572	73,563,533	73,721,196	△ 0.2
9 警 察 費	72,879	151,000	223,879	26,581,393	27,146,459	△ 2.1
10 教 育 費	417,891	536,243	954,134	107,933,392	108,604,239	△ 0.6
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	4,031,460	9,883,381	△ 59.2
12 公 債 費	-	-	-	95,855,343	95,736,752	0.1
13 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	0.0
合 計	22,718,363	17,840,908	40,559,271	542,954,271	524,512,257	3.5

ひとくちメモ

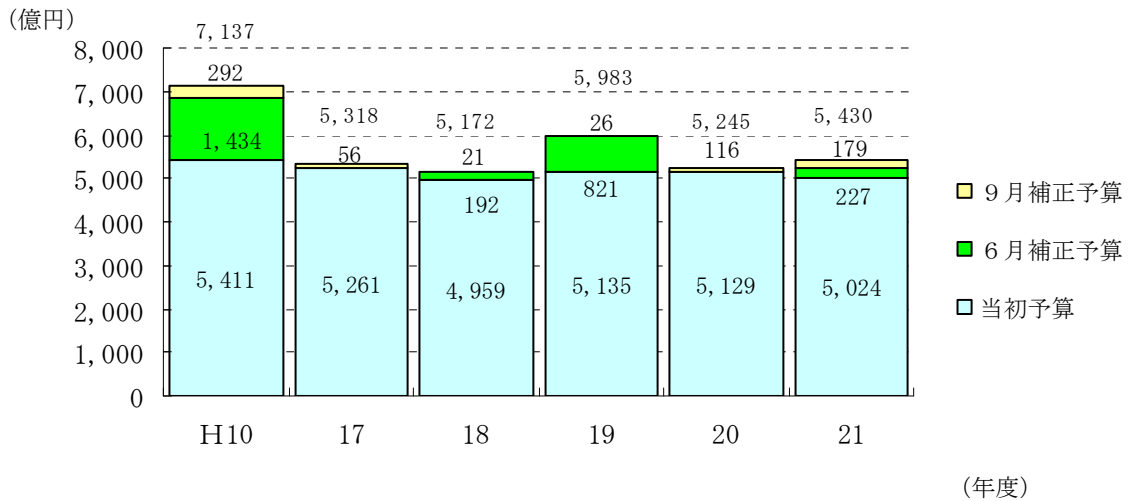
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（社会保障関係経費とは、扶助費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費）に児童手当費や国民健康保険関連経費などの経費を加えたものを言います。）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

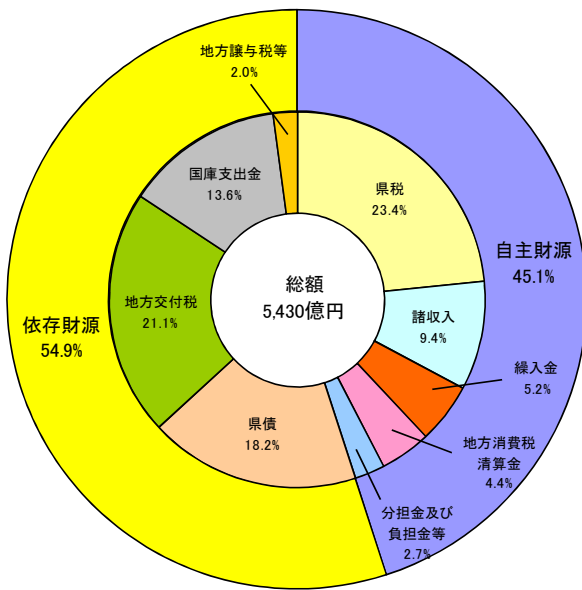
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先（民間金融機関等）との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返還し、同額を借入）ことで、借入残金には影響しません。

一般会計9月現計予算の推移

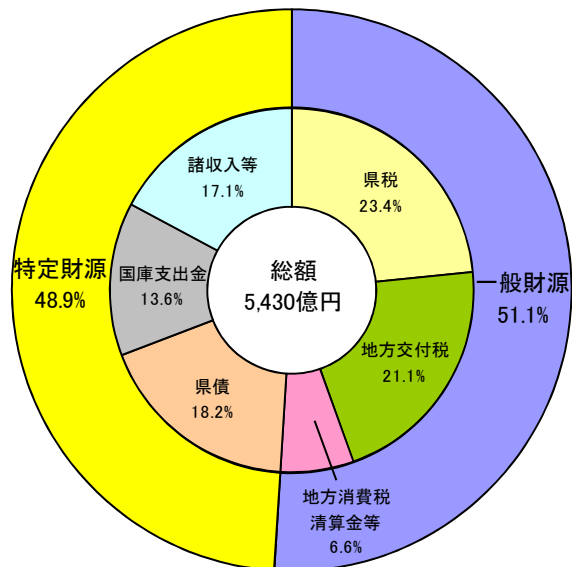


- (注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。
 2 平成10年度及び平成17年度の9月補正予算には知事専決予算が含まれています。
 3 平成19年度の6月補正予算には4月補正（知事専決）予算が含まれています。
 4 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

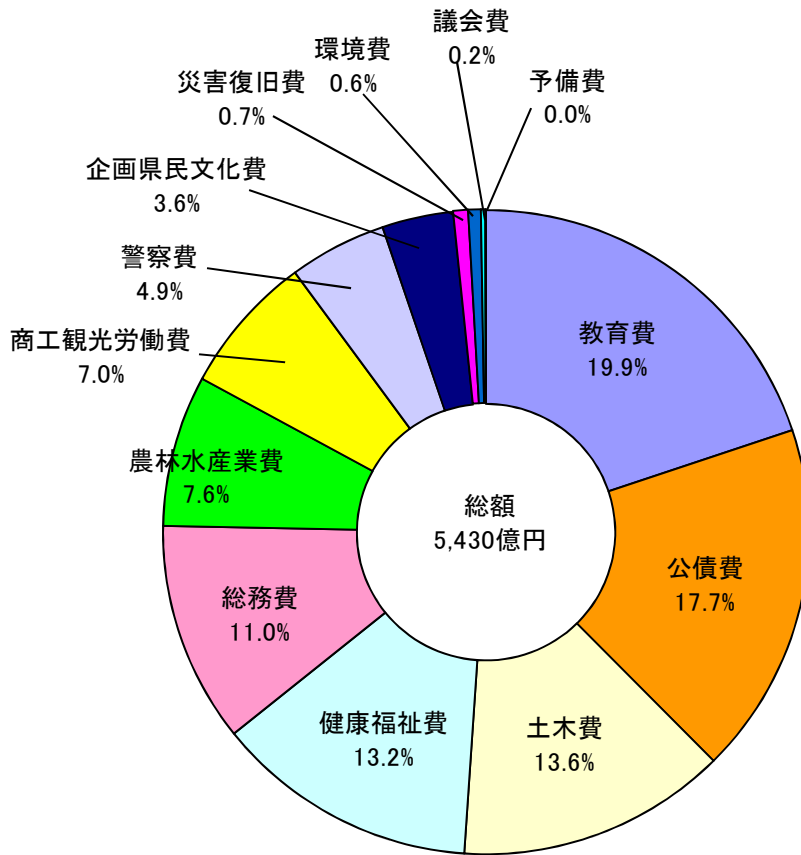
歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)



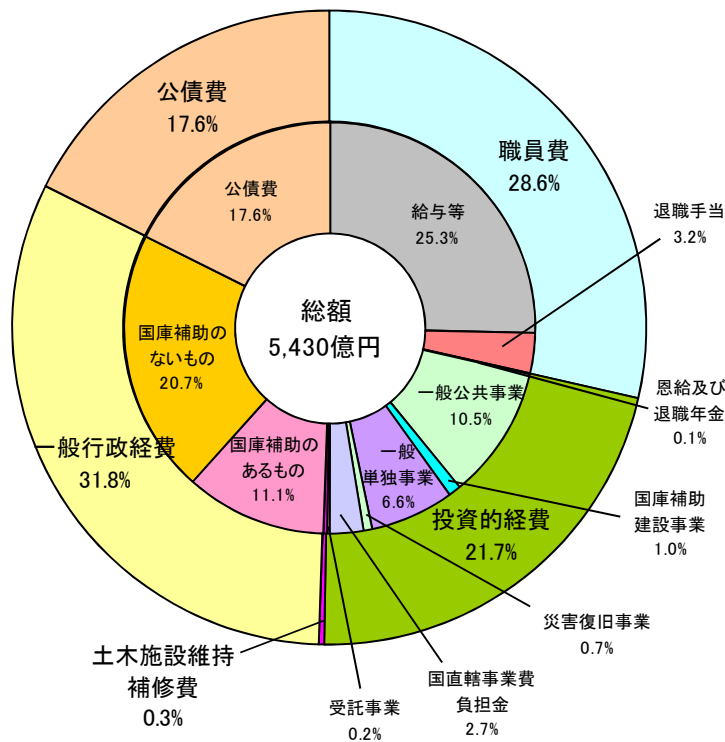
歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)



歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出 性質別内訳(現計予算)



第2 平成20年度決算の状況

I 平成20年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、年度後半からの「百年に一度の経済危機」により、県税収入の大宗を占める法人関係税（法人事業税、法人県民税）が、6年ぶりに減少に転じ（対前年度比△5.6%）当初予算額を下回ったことなどから、県税全体でも5年ぶりの減少となりました（対前年度比△4.5%、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは、対前年度比△4.3%）。

このほか、前年度に能登半島地震復興基金（500億円）を設置するための転貸債を発行したため、今年度は県債の発行が大幅に減少（対前年度比△41.0%）し、歳入総額は5,268億円（対前年度比△10.9%）となりました。

歳出面では、投資的経費については、前年度が能登半島地震に係る災害復旧事業費が多額であったことから、今年度は大幅に減少しました（対前年度比△15.2%）。

職員費については、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、一般職の管理職手当の減額措置、特殊勤務手当の見直しなどにより減少しました（対前年度比△2.8%）。

一般行政経費については、前年度に能登半島地震復興基金の設置があったことから、今年度は大幅に減少しており（対前年度比△21.0%）、歳出総額は5,225億円（対前年度比△11.0%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、43億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりましたが、平成16年度の実質交付税大幅削減（本県で224億円の減）の影響は依然として大きく、財政調整基金、減債基金を合わせて45億円の取り崩しを余儀なくされました。

平成20年度一般会計決算の状況

△印減（単位：千円、%）

区 分	平成20年度 決算額 (A)	平成19年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	526,782,938	591,009,029	△ 64,226,091	△ 10.9
歳 出	522,458,490	586,918,365	△ 64,459,875	△ 11.0
歳入歳出差引収支 (形式収支)	4,324,448	4,090,664	233,784	5.7
繰越明許費・事故繰越の翌年 度への繰り越すべき財源	3,528,526	3,335,880	192,646	5.8
実 質 収 支	795,922	754,784	41,138	5.5

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 20 年度決算における経常収支比率 96.7%（全国平均 95.3%）は、人件費の抑制に努めたものの、高齢化社会の進展による医療・介護などの社会保障関係経費の増等により、前年度と同率になりました。今後は、こうした社会保障関係経費や公債費の増加が見込まれるほか、職員の大量退職による退職手当も高水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移 (単位：%)

区 分		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
経常収支比率	石川県	81.9	81.8	84.0	86.7	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7
	全 国	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です。（20年度は本県調査または総務省調査による速報値。）
 2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

経常収支比率

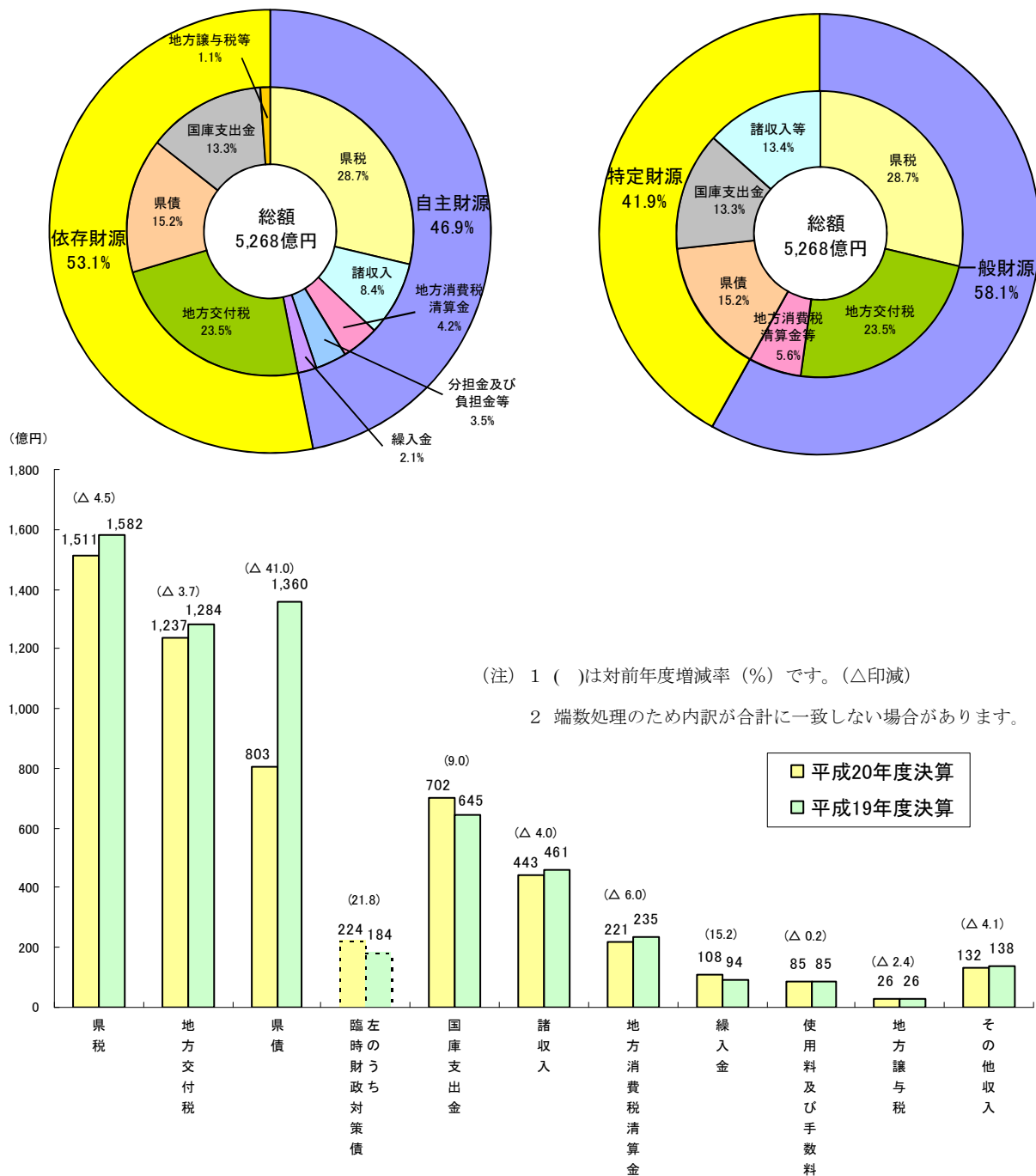
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合を言います。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H20 決算）

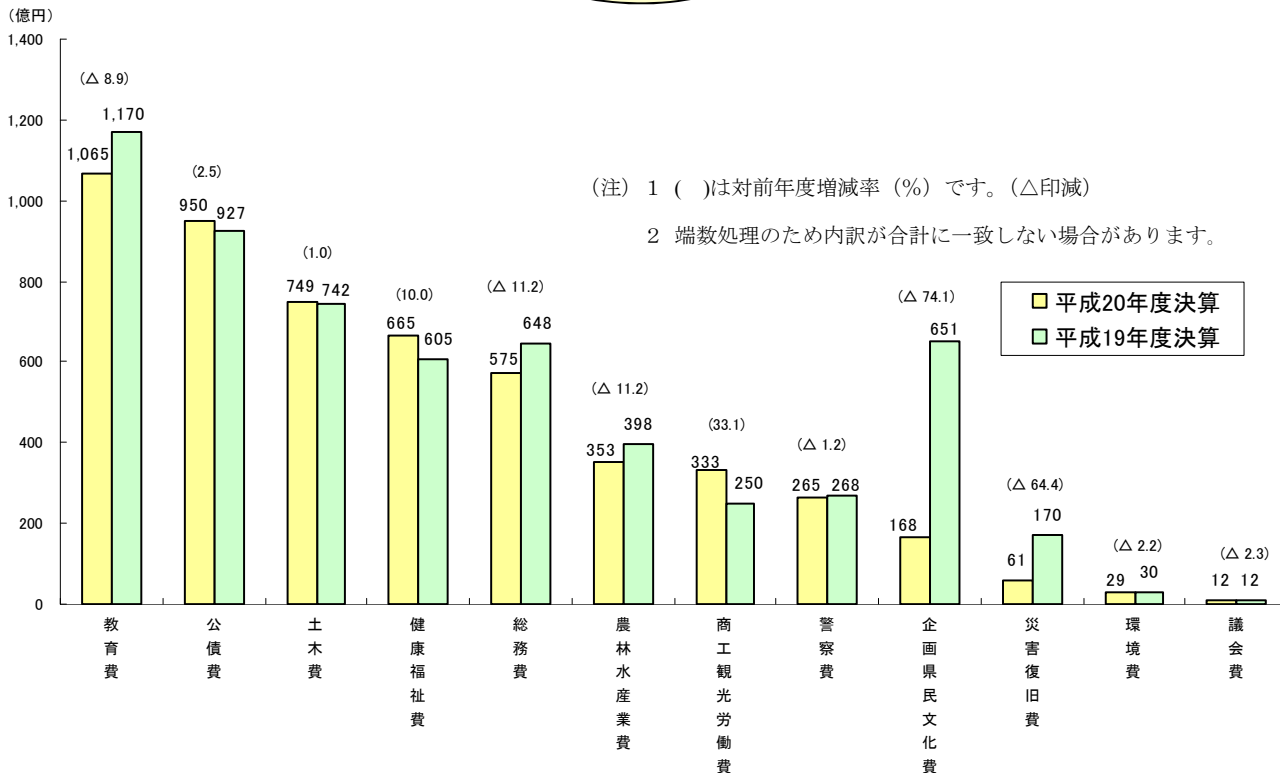
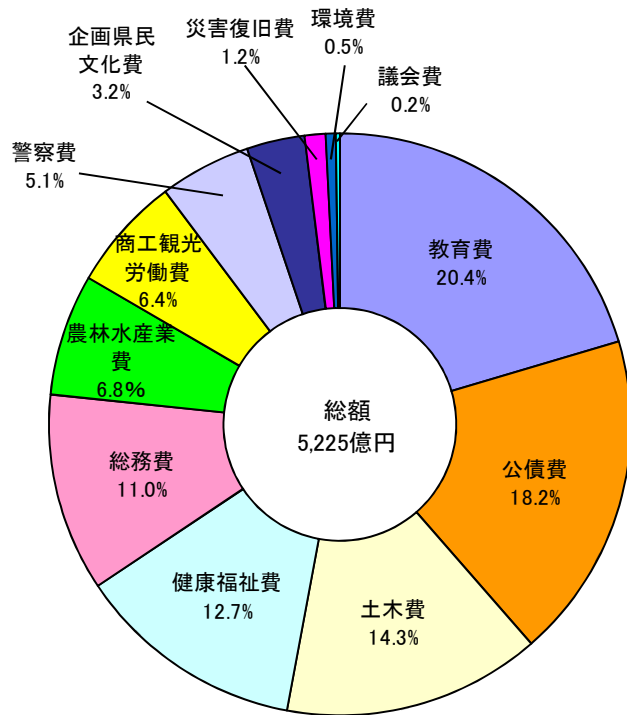
歳入自主財源・依存財源別

歳入一般財源・特定財源別



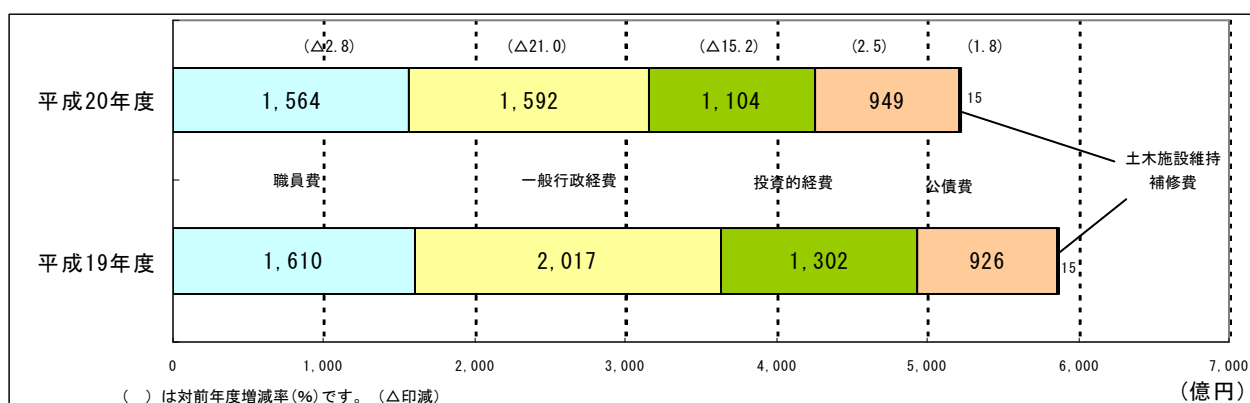
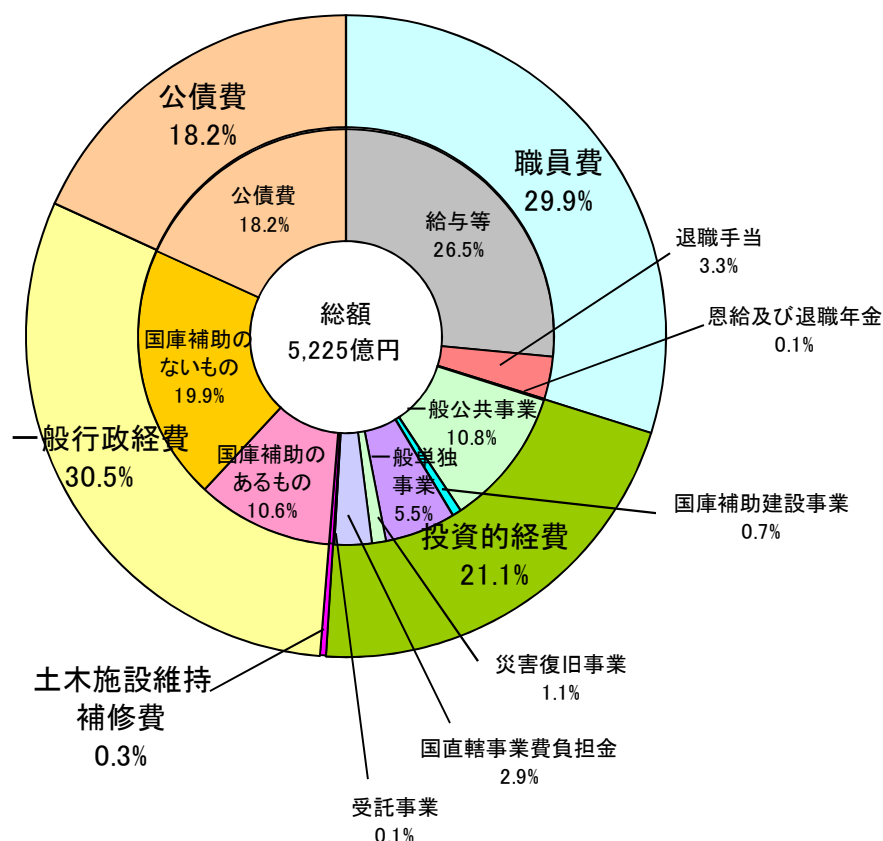
- 県税は、景気低迷の影響から、法人関係税が6年ぶりの減収（対前年度比 Δ 5.6%、30億円減）となるなど、全体として対前年度比 Δ 4.5%、71億円の減と5年ぶりに減少しました。
- 地方交付税は、対前年度比 Δ 3.7%、47億円の減となりました。
- 県債は、平成19年度に多額の転貸債（能登半島地震復興基金分500億円など）を発行したことなどから、平成20年度は対前年度比 Δ 41.0%、557億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H20 決算）



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では教育費が 20.4%で最も高く、次いで公債費が 18.2%、土木費が 14.3%となっています。
- 平成 19 年度に能登半島地震関連で復興基金（500 億円）を設置した企画県民文化費が 74.1%の減となっているほか、災害復旧費も 64.4%の減となっています。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H20 決算）



- 歳出を性質別にみると、構成比では一般行政経費が 30.5%と最も高く、職員費が 29.9%、投資的経費が 21.1%となっています。
- 一般行政経費、投資的経費とも平成 19 年度に能登半島地震関連経費があったことから、平成 20 年度は、それぞれ減少しています（一般行政経費 21.0%減、投資的経費 15.2%減）。
- 公債費は、国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債の償還が本格化したことに伴い、対前年度比 2.5%の増となりました。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 20 年度の 13 特別会計の歳入決算総額は 1,856 億円、歳出決算総額は 1,815 億円です。これらの会計も黒字となり、収支差額 41 億円は平成 21 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 20 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

平成20年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証 紙	6,818,541	6,188,210	630,331
土 地 取 得	5,835	5,835	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	142,778	124,035	18,743
流 域 下 水 道	4,073,727	4,067,602	6,125
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	13,639,027	11,405,298	2,233,729
農 業 改 良 資 金	230,002	23,407	206,595
林 業 改 善 資 金	260,007	54,171	205,836
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	96,410	10,459	85,951
港 湾 整 備	2,034,902	2,032,172	2,730
公 営 競 馬	9,727,834	9,644,211	83,623
金 沢 西 部 地 区 土 地 区 画 整 理	600,038	357,278	242,760
育 英 資 金	713,060	305,424	407,636
公 債 管 理	147,237,171	147,237,171	
合 計	185,579,332	181,455,273	4,124,059

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 13 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

平成20年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は265億円、歳出決算総額は255億円となりました。資本的収支の歳入決算額は86億円、歳出決算額は146億円となっています。

なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成15年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることの無いよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

平成20年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	13,778,171	13,032,741	745,430
	資本的収支	1,331,957	1,923,362	△ 591,405
高松病院事業	収益的収支	3,089,968	2,954,340	135,628
	資本的収支	177,694	269,730	△ 92,036
港湾土地造成事業	収益的収支	479,597	463,857	15,740
	資本的収支		97,560	△ 97,560
電気事業	収益的収支	1,273,972	1,142,393	131,579
	資本的収支		251,128	△ 251,128
水道用水供給事業	収益的収支	7,909,341	7,891,893	17,448
	資本的収支	7,059,482	12,026,097	△ 4,966,615
合 計	収益的収支	26,531,049	25,485,224	1,045,825
	資本的収支	8,569,133	14,567,877	△ 5,998,744
	計	35,100,182	40,053,101	△ 4,952,919

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来するもの）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込み)
3 基金残高	89,403	89,893	94,868	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	52,228
財政調整基金	8,007	8,476	8,946	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	6,242
減債基金	50,536	50,548	55,040	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,507	18,591
県有施設整備基金	30,860	30,869	30,882	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,161	27,395

(注) 平成12年度末から平成20年度末は決算ベース、平成21年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 (見込み)
県債残高	895,497	954,532	1,014,044	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,182,119
(構成比)	(61.9)	(62.1)	(61.3)	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(57.5)
財源措置の あるもの	554,215	592,706	621,609	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	680,083
(構成比)	(38.1)	(37.9)	(38.7)	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(42.5)
財源措置の ないもの	341,282	361,826	392,435	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	502,036

(注) 1 平成12年度末から平成20年度末は決算ベース、平成21年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 平成19年度末から21年度末(見込み)までの残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

- 県の貯金である基金の平成20年度末残高は、主要3基金で645億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で363億円)となっています。平成20年度は、厳しい財政環境を反映し、当初予算で91億円(上記2基金で80億円)取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減や減収補てん債等の確保を図り、取り崩しを少なくするように努力した結果、最終的に基金の取り崩しを45億円(上記2基金のみ)にとどめることができました。
- 県の借金である県債の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針に基づき、平成15年度から6年連続で前年度を下回る水準に抑制しました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況を言います。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、住民サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども併せた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなります。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなります。

平成20年度決算における本県の比率については、次のとおり、全て早期健全化基準を下回っています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	本県の比率(H20)	本県の比率(H19)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	8.75%以上	25%以上
実質公債費比率	14.4%	13.8%	25%以上	35%以上
将来負担比率	270.7%	273.6%	400%以上	

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	本県の比率(H20)	本県の比率(H19)	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	20%以上	

健全化判断比率等について(ポイント)

1. 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、平成20年度は黒字であるため、実質赤字は生じていません。

※標準財政規模・・・地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（使途の特定されていない財源）のことで、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成20年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が公営企業会計等を含めて負担している公債費などの標準財政規模に対する比率であり、平成20年度は早期健全化基準である25%を下回っているものの、公債費の増加に伴い0.6ポイント上昇しました。

このまま放置すれば、平成23年度には同比率は18%を超え、県債を発行する際に国の許可が必要となる起債許可団体に転落することが確実な状況となっていることから、県では、平成21年度から23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施し、18%超えを回避することとしています。

(4) 将来負担比率

一般会計等が公営企業及び損失補償を行っている公社・第三セクター等を含めて将来負担する可能性のある債務等（将来負担額）の標準財政規模に対する比率であり、平成20年度は早期健全化基準である400%を下回っています。将来負担比率の中で最も大きなウエイトを占めるものは地方債現在高であり、その他、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額などから構成されています。

平成20年度は2.9ポイント減少しましたが、これは、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減等による退職手当負担見込額の減によるものであり、本県の行財政改革の取り組みを反映したものとなっています。

※将来負担額・・・地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

・資金不足比率は、各公営企業毎に算定するもので、資金の不足額の事業規模に対する比率です。

・対象となる公営企業は、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、電気事業会計、水道用水供給事業会計の7つで、いずれも資金不足はありません。

実質公債費比率については、本県では14.4%と早期健全化基準の25%を下回っていますが、公債費の増加により前年度から0.6ポイント上昇しました。

今後このまま放置すれば、平成23年度には同比率が18%を超え、県債の発行に際し総務大臣の同意ではなく、許可が必要となる起債許可団体に転落することが確実な状況となったことから、平成21年度から3年間で総額58億円の繰上償還を実施し、18%超えを回避することとしています。

将来負担比率については、前年度から2.9ポイント減少し、270.7%と早期健全化基準の400%を大きく下回っています。

比率が低下したのは、臨時財政対策債を除いた県債残高の減及び職員数の削減等による退職手当負担見込額の減によるものであり、本県の行財政改革の取り組みを反映したものとなっています。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況（総務省速報値）

（単位：％）

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H20	H19	H20	H19	H20(順位)	H19(順位)	増減	H20(順位)	H19(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	22.3 (1)	21.7 (1)	0.6	346.0 (2)	335.6 (2)	10.4
青森県	—	—	—	—	16.6 (9)	15.8 (15)	0.8	233.4 (27)	236.1 (25)	△ 2.7
岩手県	—	—	—	—	14.8 (16)	15.3 (17)	△ 0.5	312.4 (3)	307.7 (3)	4.7
宮城県	—	—	—	—	14.7 (20)	16.6 (8)	△ 1.9	277.1 (7)	283.5 (6)	△ 6.4
秋田県	—	—	—	—	14.2 (23)	15.2 (19)	△ 1.0	263.9 (13)	265.7 (13)	△ 1.8
山形県	—	—	—	—	14.8 (16)	15.3 (17)	△ 0.5	269.6 (12)	276.3 (9)	△ 6.7
福島県	—	—	—	—	12.7 (30)	11.9 (37)	0.8	200.6 (37)	205.3 (38)	△ 4.7
茨城県	—	—	—	—	14.4 (21)	14.7 (21)	△ 0.3	288.7 (4)	289.9 (5)	△ 1.2
栃木県	—	—	—	—	12.7 (30)	13.7 (25)	△ 1.0	165.8 (43)	166.5 (43)	△ 0.7
群馬県	—	—	—	—	9.5 (45)	9.9 (45)	△ 0.4	198.6 (39)	202.2 (39)	△ 3.6
埼玉県	—	—	—	—	12.5 (34)	13.3 (27)	△ 0.8	241.7 (23)	237.8 (24)	3.9
千葉県	—	—	—	—	11.7 (37)	12.6 (29)	△ 0.9	218.9 (32)	216.4 (32)	2.5
東京都	—	—	—	—	5.5 (47)	8.7 (47)	△ 3.2	63.8 (47)	82.9 (47)	△ 19.1
神奈川県	—	—	—	—	8.9 (46)	9.2 (46)	△ 0.3	206.9 (35)	209.9 (36)	△ 3.0
新潟県	—	—	—	—	16.8 (8)	16.0 (13)	0.8	281.0 (6)	276.6 (8)	4.4
富山県	—	—	—	—	16.9 (7)	16.7 (6)	0.2	276.2 (9)	275.6 (10)	0.6
石川県	—	—	—	—	14.4 (21)	13.8 (24)	0.6	270.7 (11)	273.6 (11)	△ 2.9
福井県	—	—	—	—	13.3 (26)	14.3 (23)	△ 1.0	234.6 (26)	232.8 (27)	1.8
山梨県	—	—	—	—	12.9 (28)	12.4 (31)	0.5	247.1 (21)	248.8 (17)	△ 1.7
長野県	—	—	—	—	15.9 (12)	17.3 (5)	△ 1.4	221.4 (31)	220.4 (31)	1.0
岐阜県	—	—	—	—	17.6 (5)	16.1 (11)	1.5	249.8 (19)	247.2 (19)	2.6
静岡県	—	—	—	—	11.7 (37)	11.6 (39)	0.1	248.1 (20)	247.3 (18)	0.8
愛知県	—	—	—	—	10.8 (42)	11.3 (41)	△ 0.5	227.4 (29)	233.0 (26)	△ 5.6
三重県	—	—	—	—	12.6 (32)	12.6 (29)	0.0	190.9 (42)	185.9 (42)	5.0
滋賀県	—	—	—	—	13.5 (25)	12.9 (28)	0.6	257.6 (15)	250.8 (16)	6.8
京都府	—	—	—	—	11.3 (39)	10.9 (42)	0.4	245.2 (22)	238.9 (23)	6.3
大阪府	—	0.02	—	—	16.6 (9)	16.6 (8)	0.0	288.6 (5)	290.0 (4)	△ 1.4
兵庫県	—	—	—	—	19.9 (2)	20.2 (2)	△ 0.3	360.1 (1)	361.7 (1)	△ 1.6
奈良県	—	—	—	—	11.8 (35)	12.3 (32)	△ 0.5	252.2 (18)	247.1 (20)	5.1
和歌山県	—	—	—	—	10.1 (43)	10.0 (44)	0.1	207.1 (34)	212.4 (33)	△ 5.3
鳥取県	—	—	—	—	11.0 (41)	12.0 (35)	△ 1.0	153.7 (45)	151.3 (45)	2.4
島根県	—	—	—	—	17.9 (4)	17.8 (3)	0.1	225.4 (30)	227.9 (29)	△ 2.5
岡山県	—	—	—	—	14.8 (16)	16.1 (11)	△ 1.3	254.2 (17)	253.3 (15)	0.9
広島県	—	—	—	—	15.5 (13)	15.7 (16)	△ 0.2	257.8 (14)	258.3 (14)	△ 0.5
山口県	—	—	—	—	11.8 (35)	12.0 (35)	△ 0.2	237.1 (24)	228.9 (28)	8.2
徳島県	—	—	—	—	19.0 (3)	17.6 (4)	1.4	276.5 (8)	278.3 (7)	△ 1.8
香川県	—	—	—	—	14.8 (16)	14.9 (20)	△ 0.1	234.8 (25)	240.2 (22)	△ 5.4
愛媛県	—	—	—	—	17.2 (6)	16.2 (10)	1.0	199.6 (38)	206.9 (37)	△ 7.3
高知県	—	—	—	—	16.1 (11)	16.7 (6)	△ 0.6	193.6 (41)	194.8 (40)	△ 1.2
福岡県	—	—	—	—	13.9 (24)	13.7 (25)	0.2	255.4 (16)	243.8 (21)	11.6
佐賀県	—	—	—	—	14.9 (15)	16.0 (13)	△ 1.1	159.3 (44)	163.5 (44)	△ 4.2
長崎県	—	—	—	—	10.1 (43)	10.2 (43)	△ 0.1	201.2 (36)	193.5 (41)	7.7
熊本県	—	—	—	—	13.0 (27)	12.3 (32)	0.7	231.8 (28)	226.2 (30)	5.6
大分県	—	—	—	—	12.8 (29)	11.9 (37)	0.9	212.4 (33)	212.4 (33)	0.0
宮崎県	—	—	—	—	12.6 (32)	12.2 (34)	0.4	194.3 (40)	212.3 (35)	△ 18.0
鹿児島県	—	—	—	—	15.3 (14)	14.7 (21)	0.6	272.6 (10)	269.6 (12)	3.0
沖縄県	—	—	—	—	11.2 (40)	11.4 (40)	△ 0.2	129.7 (46)	132.2 (46)	△ 2.5
平均(加重)					12.8	13.5	△ 0.7	219.3	222.3	△ 3.0

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、「石川県行財政改革大綱 2007」で示した基本方針である

- ① 臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ② 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移		(単位：%)			
区 分		17年度	18年度	19年度	20年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	11.9	13.4	13.8	14.4
	全 国	14.9	14.7	13.5	12.8

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(20年度は速報値)。
 2 全国欄の比率は加重平均です。

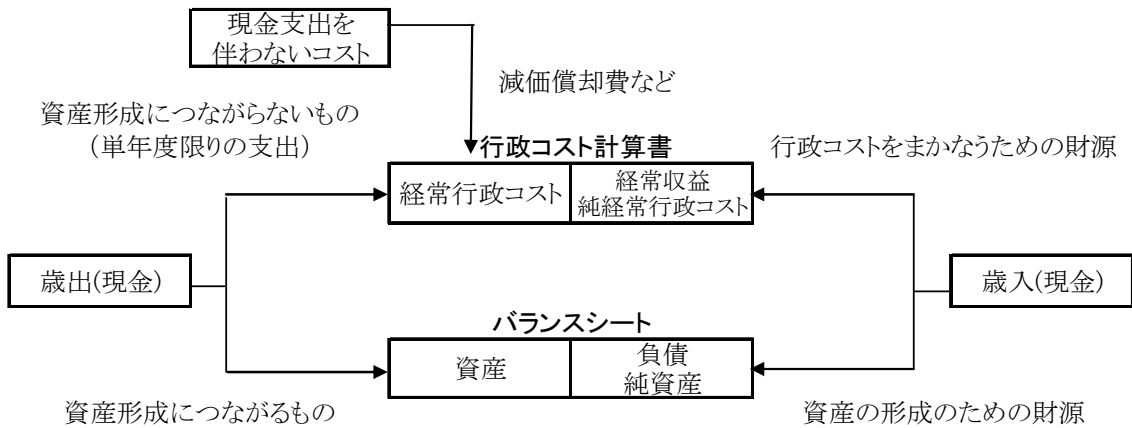
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

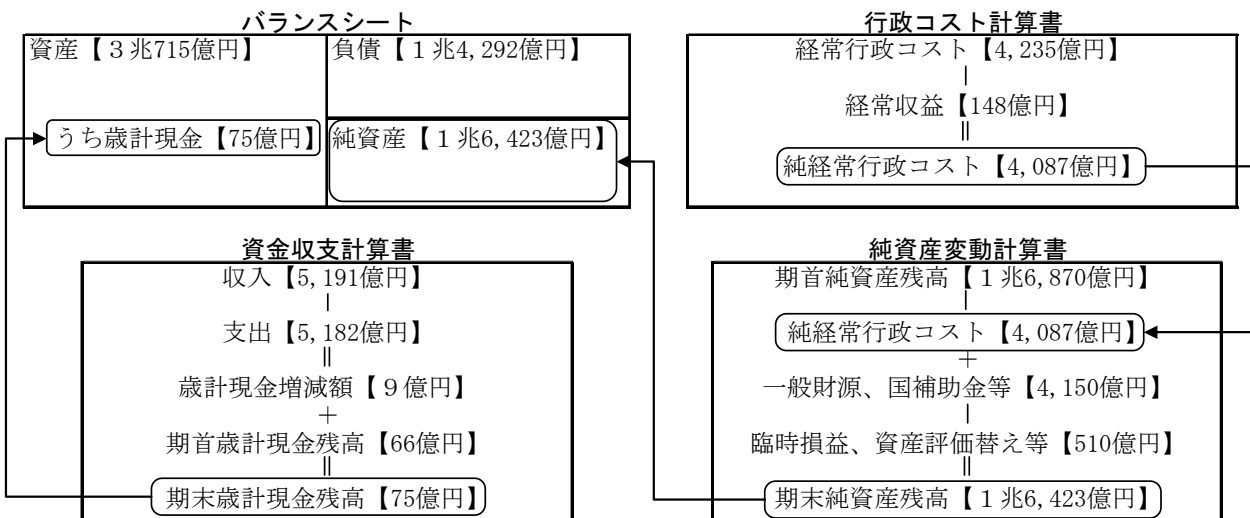
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、今年度から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、バランスシートと行政コスト計算書の見直しを行ったほか、新たに平成20年度の1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成20年度)



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び11特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成20年度1年間(平成20年4月1日～21年3月31日)
作成の基準日：平成20年度末(平成21年3月31日)
（注）出納整理期間(平成21年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年以前に取得のものも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

※平成19年度財務諸表との比較について

昨年度までは、平成12年に総務省の研究会から示された総務省方式に基づき財務諸表を作成してきましたが、国の財務書類の考え方に準拠するとともに、財政健全化法の考え方も取り入れ、さらに内容を詳細なものとするため、総務省から新たに示された総務省方式改訂モデルへ今回から移行することといたしました。この結果、新たに純資産変動計算書と資金収支計算書を作成したほか、従来から作成していた行政コスト計算書とバランスシートについても以下の点が大きく変更となっています。

【行政コスト計算書】

（行政コスト）

- ・投資的経費に含まれる職員費を新たに計上
- ・行政コストには経常的なもののみ計上し、従来計上していた災害復旧費は臨時損益として除外し、純資産変動計算書に計上

（収益）

- ・地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上し、直接の受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金等のみを経常収益として計上

【バランスシート】

（資産）

- ・有形固定資産の区分の変更（例 労働費・農林水産業費・商工費 → 産業振興）
- ・資産の耐用年数の変更（例 道路：15年 → 48年）
- ・決算統計のデータがない昭和43年度以前の資産も計上
- ・未収金のうち、前年度以前からのものを長期延滞債権として投資等に計上

（負債）

- ・債務負担行為のうち、金額が確定したものを未払金として計上
- ・財政健全化法の考え方に合わせ、県出資法人の負債に係る損失補償等引当金を計上
- ・翌年度6月分の賞与のうち、本年度分の勤務に応じた額を賞与引当金として計上

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成20年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

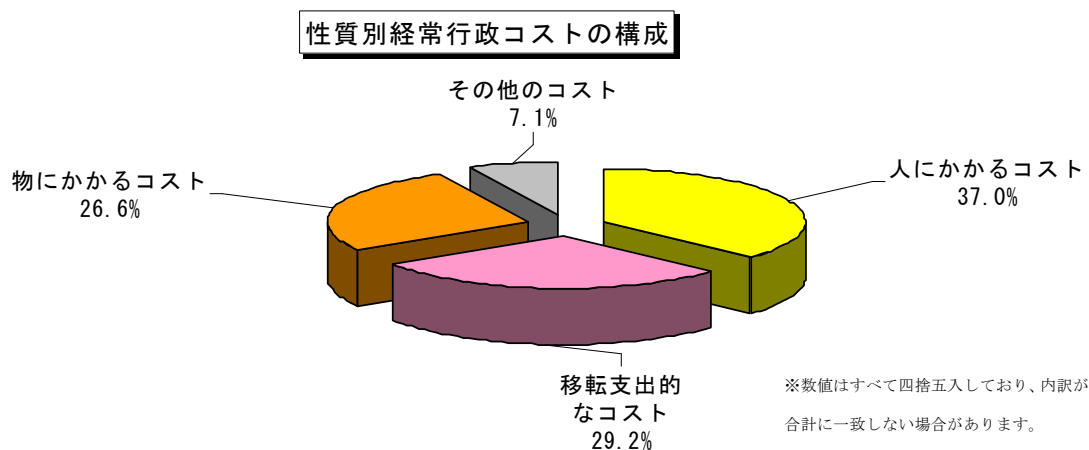
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が 37.0%と最も大きく、以下「移転支出的なコスト」29.2%、「物にかかるコスト」26.6%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が 27.7%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、3.5%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成 20 年度の経常行政コストの総額は 4,235 億円であり、性質別に見た内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 37.0%を占めています。次に大きいのが、市町への補助金や生活保護費・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」で 29.2%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 26.6%となっています。

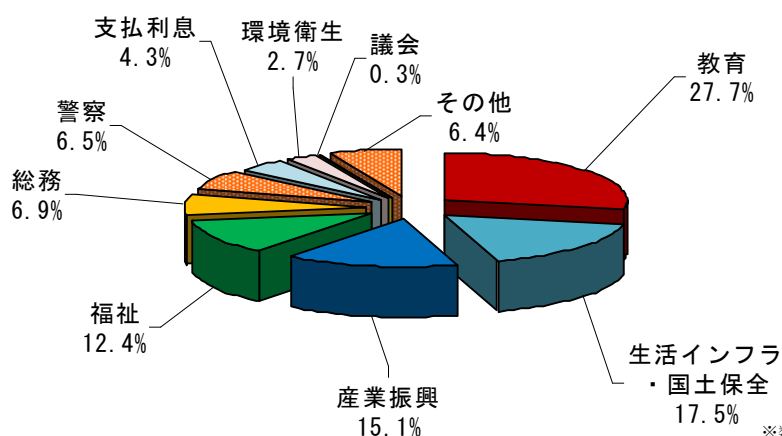
性質別経常行政コストの状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 人にかかるコスト	1,567	37.0
2 物にかかるコスト	1,127	26.6
3 移転支出的なコスト	1,238	29.2
4 その他のコスト	302	7.1
経常行政コスト合計	4,235	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況

目的別経常行政コストの構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 27.7%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 17.5%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 15.1%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（12.4%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

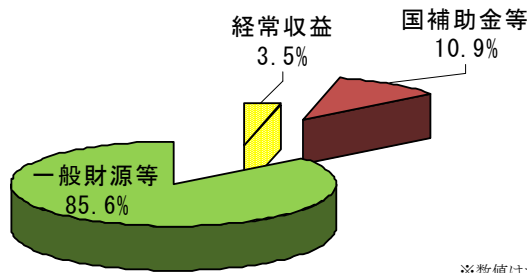
目的別経常行政コストの状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 生活インフラ・国土保全(土木)	743	17.5
2 教育	1,175	27.7
3 福祉	523	12.4
4 環境衛生	116	2.7
5 産業(労働、農林水産、商工)	640	15.1
6 警察	276	6.5
7 総務	294	6.9
8 議会	13	0.3
9 支払利息	182	4.3
10 その他	271	6.4
経常行政コスト合計	4,235	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況

収益の構成



※数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 148 億円であり、そのうち使用料・手数料が 91 億円、分担金・負担金・寄附金が 56 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 3.5% であり、これを除いた 4,087 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
1 経常行政コスト	4,235	100.0
2 経常収益	148	3.5
うち使用料・手数料	91	2.2
うち分担金・負担金・寄附金	56	1.3
(差引) 純経常行政コスト	4,087	96.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 20 年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

(1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの

① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等

（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）

② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金

③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金

(2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの

① 固定負債：平成 22 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの

・ 県債：県の借入金の元金（平成 21 年度償還予定分を除く）

・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 21 年度支払予定分を除く）

- ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
- ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
- ② 流動負債：平成 21 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成 21 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 21 年度支払予定額、退職手当の平成 21 年度見込額、平成 20 年度の賞与引当金（平成 21 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 20 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
 - ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、地方債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・ 資産は 3 兆 715 億円で、うち約 9 割にあたる 2 兆 7,618 億円が有形固定資産です。また、県の貯金にあたる基金は 999 億円となっています。
- ・ 負債は県債 1 兆 2,001 億円など 1 兆 4,292 億円となりました。
- ・ この結果、県の純資産は 1 兆 6,423 億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況	(億円・%)	
	H20年度	構成比
1 公共資産	27,634	90.0
うち有形固定資産	27,618	89.9
うち売却可能資産	16	0.1
2 投資等	2,627	8.6
3 流動資産	454	1.5
資産合計	30,715	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成 20 年度末の資産総額は 3 兆 715 億円で、その内訳としては公共資産が 2 兆 7,634 億円で一番大きく、全体の 9 割を占めています。そのほかには投資等が 2,627 億円（構成比 8.6%）、流動資産 454 億円（構成比 1.5%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である 16 億円を除く 2 兆 7,618 億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が 67.7%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が 17.8%、県立高校・体育施設等の「教育」が 8.1%です。

基金の状況 (億円・%)

	H20年度	構成比
特定目的基金等	636	63.7
財政調整基金	88	8.8
減債基金	275	27.5
基金合計	999	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が 636 億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が 363 億円であり、合計で 999 億円となっています。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況 △印減(億円・%)

	H20年度	構成比
1 県債	12,001	39.1
うち財源措置のあるもの	7,010	22.8
うち財源措置のないもの	4,991	16.3
2 県債以外のもの	2,291	7.5
負債合計	14,292	46.5
1 公共資産等整備国補助金等	7,463	24.3
2 公共資産等整備一般財源等	14,032	45.7
3 その他一般財源等	△ 5,130	△ 16.7
4 資産評価差額	58	0.2
純資産合計	16,423	53.5
負債・純資産合計	30,715	100.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は 1 兆 4,292 億円で、このうち県債残高は 1 兆 2,001 億円です。

なお、県債残高のうち約 6 割にあたる 7,010 億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は 4,991 億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、1 兆 6,423 億円となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額 (3 兆 715 億円) が負債の額 (1 兆 4,292 億円) を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシート (億円・%)

	H20年度	構成比	
借方 資産	1 公共固定資産	27,634	90.0
	うち有形固定資産	27,618	89.9
	2 投資等	2,627	8.6
	3 流動資産	454	1.5
	資産合計	30,715	100.0
貸方 負債	1 県債	4,991	16.3
	2 県債以外のもの	2,291	7.5
	負債計	7,282	23.7
純資産	23,433	76.3	
負債・純資産合計	30,715	100.0	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 20 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 20 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 20 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2) ～ (8) による変動の結果の平成 20 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 20 年度末残高で 1 兆 6,423 億円となっており、昨年度から 447 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,087 億円の減、県税などの一般財源で 3,409 億円の増、国補助金等の受入で 741 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 568 億円の減、資産評価替えによる変動額が 8 億円の増、寄附等により無償で受け取った資産の評価額が 51 億円の増となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況		△印減(億円)
		H20年度
純経常行政コスト		△ 4,087
収入		4,150
一般財源		3,409
県税		1,576
地方交付税		1,237
その他		595
国補助金等		741
合計		63

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,087 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,576 億円、地方交付税 1,237 億円、国補助金等 741 億円などの収入があり、全体では 63 億円の純資産の増加となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況	△印減(億円)
	H20年度
臨時損益	△ 568
うち災害復旧事業費	△ 58
うち公共資産除売却損益	△ 10
うち投資損失	△ 3
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	△ 497
資産評価替えによる変動額	8
無償受贈資産受入	51
合計	△ 510

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時的なコストは 568 億円となっていますが、このうち、第三セクター等の債務負担への引当金の繰入については、今回が作成初年度のため、全額を計上していることに伴う特殊要因で、497 億円と金額が大きくなっています。

また、売却可能資産の取得価格と売却可能価格の差額である資産評価替えによる変動額が 8 億円あるほか、これまで寄附等により受け取った資産の評価額などについても今回全額計上したことにより、無償受贈資産受入が 51 億円と大きくなっています。

年間の純資産の変動状況	△印減(億円)
	H20年度
期首純資産残高	16,870
純経常行政コスト	△ 4,087
収入	4,150
臨時損益	△ 568
資産評価替えによる変動額	8
無償受贈資産受入	51
期末純資産残高	16,423

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成 20 年度中に純資産は 447 億円減少し、平成 20 年度末の純資産残高は 1 兆 6,423 億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成 20 年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成 19 年度末の歳計現金残高と平成 20 年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成 20 年度における資金収支計算書は、37 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 952 億円の黒字となり、公共資産整備収支の部での 232 億円、投資・財務的収支の部での 712 億円の支出超過を補うこととなりました。
- ・この結果、全体では 9 億円の黒字となり、平成 20 度末の歳計現金残高は 75 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況 (億円)	
	H20年度
支出	2,886
人件費	1,564
物件費	174
社会保障給付	73
補助金等	784
支払利息	182
その他	108
収入	3,838
地方税	1,571
地方交付税	1,237
国補助金等	418
県債	333
その他	279
経常的収支額	952

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 20 年度中の経常経費は 2,886 億円で、その内訳は人件費 1,564 億円、補助金等 784 億円、支払利息 182 億円などとなっています。

これに対する収入は、地方税 1,571 億円、地方交付税 1,237 億円など 3,838 億円となっており、収支は 952 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況 △印減(億円)	
	H20年度
支出	994
県が行った資産整備	640
国・市町・民間の資産整備への支出	353
事業会計の資産整備への操出し	1
収入	761
国補助金等	213
県債	469
基金取崩し	8
その他	72
公共資産整備収支額	△ 232

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資本整備のための支出が 640 億円、他団体などへの補助金による資本整備支出が 353 億円など、994 億円の支出になっています。

これに対する収入は、県債 469 億円、国補助金等 213 億円など、合計で 761 億円となっており、その結果、収支は 232 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況	△印減(億円)
	H20年度
支出	1,303
県債の償還	777
貸付金	372
基金への積立	132
その他	21
収入	591
貸付金の回収	301
県債の発行	100
国補助金等	109
その他	80
投資・財務的収支額	△ 712

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 777 億円、貸付金が 372 億円、基金への積立が 132 億円など、1,303 億円の支出があり、これに対する収入は貸付金の回収 301 億円、国補助金等 109 億円、県債の発行 100 億円など、591 億円となっています。

この結果、収支は 712 億円の赤字となりましたが、不足分は経常的収支の一般財源で補われました。

年間の資金収支の状況	(億円)
	H20年度
支出	5,182
経常的支出	2,886
公共資産整備支出	994
投資・財務的支出	1,303
収入	5,191
経常的収入	3,838
公共資産整備の財源となった収入	761
投資・財務的支出の財源となった収入	591
経常的収支額	9
期首歳計現金残高	66
期末歳計現金残高	75

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 20 年度中に 9 億円の黒字となり、年度末の現金残高は 75 億円となりました。

平成20年度行政コスト計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
人にかか るコスト	(1)人件費	130,195,675	30.7%	6,524,541	81,819,619	2,845,297	3,605,332
	(2)退職手当引当金繰入等	17,894,660	4.2%	896,762	11,245,646	391,069	495,533
	(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	2.0%	432,365	5,421,977	188,550	238,916
	小計	156,718,070	37.0%	7,853,668	98,487,242	3,424,916	4,339,781
物にかか るコスト	(1)物件費	17,374,241	4.1%	1,812,646	6,351,679	522,223	792,745
	(2)維持補修費	3,747,557	0.9%	3,227,752	335,332	0	3,212
	(3)減価償却費	91,583,095	21.6%	42,517,957	5,476,335	813,042	934,145
	小計	112,704,893	26.6%	47,558,355	12,163,346	1,335,265	1,730,102
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,324,528	1.7%		122,182	5,615,945	1,586,401
	(2)補助金等	78,417,724	18.5%	469,866	6,374,653	40,140,653	1,160,020
	(3)他会計等への支出額	2,776,605	0.7%	201,055	73,489	537,500	1,964,561
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	8.3%	18,203,671	269,662	1,291,314	830,490
	小計	123,820,571	29.2%	18,874,592	6,839,986	47,585,412	5,541,472
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	18,248,419	4.3%				
	(2)回収不能見込計上額	2,919,035	0.7%				
	(3)その他行政コスト	9,063,624	2.1%	0	0	0	0
	小計	30,231,078	7.1%	0	0	0	0
経常行政コスト a		423,474,612		74,286,615	117,490,574	52,345,593	11,611,355
(構成比率)				17.5%	27.7%	12.4%	2.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	9,142,423		2,044,640	3,408,386	713,356	157,047
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,624,430		2,757,410	54,078	281,420	13,535
経常収益合計 (b+c) d	14,766,853		4,802,050	3,462,464	994,776	170,582
d/a	3.5%		6.5%	2.9%	1.9%	1.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	408,707,759		69,484,565	114,028,110	51,350,817	11,440,773

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,525,866	18,801,594	6,217,006	856,420			0
1,309,277	2,584,172	854,491	117,710			0
631,255	1,245,934	411,985	56,753			0
11,466,398	22,631,700	7,483,482	1,030,883			0
2,148,563	2,411,751	3,150,137	96,758			87,739
100,395	51,355	29,511	0			
36,013,257	2,321,800	3,506,559	0			
38,262,215	4,784,906	6,686,207	96,758	0		87,739
5,801,552	157,670	9,061,933	175,170			15,076,207
0	0	0	0			0
8,511,965	0	6,194,612	0			0
14,313,517	157,670	15,256,545	175,170			15,076,207
				18,248,419		
					2,919,035	
0	0	0	0			9,063,624
0	0	0	0	18,248,419	2,919,035	9,063,624
64,042,130	27,574,276	29,426,234	1,302,811	18,248,419	2,919,035	24,227,570
15.1%	6.5%	6.9%	0.3%	4.3%	0.7%	5.8%

							一般財源 振替額
386,541	1,174,790	174,884	0	0		0	1,082,779
2,148,555	0	369,432	0	0		0	0
2,535,096	1,174,790	544,316	0	0		0	1,082,779
4.0%	4.3%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
61,507,034	26,399,486	28,881,918	1,302,811	18,248,419	2,919,035	24,227,570	△ 1,082,779

行政コスト計算書各項目の説明

*金額は平成20年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	156,718,070	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	130,195,675	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	17,894,660	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	112,704,893	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	17,374,241	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	3,747,557	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,583,095	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	123,820,571	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	7,324,528	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	78,417,724	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計等への支出額	2,776,605	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	30,231,078	上記に属さないコスト
(1)支払利息	18,248,419	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込額	2,919,035	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額 ※今回新たに設定された項目のため、今年度は全額計上
(3)その他の行政コスト	9,063,624	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	423,474,612	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	9,142,423	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,624,430	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計(b+c) d	14,766,853	

(差引)純経常行政コスト a-d	408,707,759	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成20年度バランスシート

(平成21年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債	1,104,362,816
①生活インフラ・国土保全	1,852,106,075	(2) 長期未払金	
②教育	223,482,019	①物件の購入等	5,925,794
③福祉	11,875,570	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	15,044,692	③その他	0
⑤産業振興	490,255,106	長期未払金計	5,925,794
⑥警察	40,944,667	(3) 退職手当引当金	146,183,166
⑦総務	128,084,306	(4) 損失補償等引当金	49,671,366
有形固定資産合計	2,761,792,435	固定負債合計	1,306,143,142
(2) 売却可能資産	1,589,134		
公共資産合計	2,763,381,569		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定県債	95,728,082
①投資及び出資金	54,261,349	(2) 未払金	1,445,085
②投資損失引当金	△ 17,500	(3) 翌年度支払予定退職手当	17,207,005
投資及び出資金計	54,243,849	(4) 賞与引当金	8,627,735
(2) 貸付金	140,426,404	流動負債合計	123,007,907
(3) 基金等			
①その他特定目的基金	49,835,944	負債合計	1,429,151,049
②土地開発基金	4,140,355		
③その他定額運用基金	9,617,697		
基金等計	63,593,996		
(4) 長期延滞債権	6,599,835	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 2,199,326	1 公共資産等整備国補助金等	746,311,203
投資等合計	262,664,758	2 公共資産等整備一般財源等	1,403,180,502
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 512,993,899
(1) 現金預金		4 資産評価差額	5,824,638
①財政調整基金	8,823,773		
②減債基金	27,506,825	純資産合計	1,642,322,444
③歳計現金	7,482,939		
現金預金計	43,813,537		
(2) 未収金			
①県税	1,533,912		
②その他	499,451		
③回収不能見込額	△ 419,734		
未収金計	1,613,629		
流動資産合計	45,427,166		
資産合計	3,071,473,493	負債・純資産合計	3,071,473,493

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	394,436,666 千円
②教育	14,347,404 千円
③福祉	40,128,472 千円
④環境衛生	21,064,657 千円
⑤産業振興	204,796,735 千円
⑥警察	467,426 千円
⑦総務	58,223,712 千円
計	733,465,072 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	146,741,491 千円
②県債	176,885,880 千円
③一般財源等	409,837,701 千円
計	733,465,072 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	28,405,066 千円
②債務保証又は損失補償	87,498,998 千円
③その他	7,502,714 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち709,986,994千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,436,854,045 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,201,187,226 千円	1,200,090,898 千円	
債務負担行為支出予定額	7,370,879 千円	7,370,879 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,234,403 千円		15,234,403 千円
退職手当負担見込額	163,390,171 千円	163,390,171 千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,671,366 千円	49,671,366 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	774,769,455 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	68,252,530 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	114,250,766 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	592,266,159 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	662,084,590 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は651,341,655千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,552,724,955千円です。

平成20年度純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,687,034,645	749,107,749	1,423,188,916	△ 485,262,020	
純経常行政コスト	△ 408,707,759			△ 408,707,759	
一般財源					
県税	157,623,848			157,623,848	
地方交付税	123,709,401			123,709,401	
その他行政コスト充当財源	59,538,513			59,538,513	
国補助金等受入	74,112,733	27,958,538		46,154,195	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,844,799			△ 5,844,799	
公共資産除売却損益	△ 958,358			△ 958,358	
投資損失	△ 339,052			△ 339,052	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	△ 49,671,366			△ 49,671,366	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,224,731	△ 18,224,731	
公共資産処分による財源増			△ 713,935	713,935	
貸付金・出資金等への財源投入			32,180,949	△ 32,180,949	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,214,023	△ 36,326,670	38,540,693	
減価償却による財源増		△ 28,541,061	△ 63,042,034	91,583,095	
地方債償還に伴う財源振替			29,668,545	△ 29,668,545	
資産評価替えによる変動額	754,674				754,674
無償受贈資産受入	5,069,964				5,069,964
期末純資産残高	1,642,322,444	746,311,203	1,403,180,502	△ 512,993,899	5,824,638

平成20年度資金収支計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	156,414,084
物件費	17,374,241
社会保障給付	7,324,528
補助金等	78,417,724
支払利息	18,248,419
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,211,377
その他支出	9,592,355
支出合計	288,582,728
県税	157,055,877
地方交付税	123,709,401
国補助金等	41,846,512
使用料・手数料	8,180,580
分担金・負担金・寄附金	976,547
諸収入	6,787,818
県債発行額	33,327,000
基金取崩額	6,114,920
その他収入	5,832,761
収入合計	383,831,416
経常的収支額	95,248,688

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	64,046,740
公共資産整備補助金等支出	35,301,714
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,900
支出合計	99,356,354
国補助金等	21,333,317
県債発行額	46,884,000
基金取崩額	763,492
その他収入	7,163,354
収入合計	76,144,163
公共資産整備収支額	△ 23,212,191

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	102,378
貸付金	37,182,053
基金積立額	13,170,646
定額運用基金への繰出支出	5,835
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,058,810
県債償還額	77,739,973
支出合計	130,259,695
国補助金等	10,932,904
貸付金回収額	30,063,265
基金取崩額	3,660,428
県債発行額	10,040,000
公共資産等売却収入	927,153
その他収入	3,455,744
収入合計	59,079,494
投資・財務的収支額	△ 71,180,201

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	856,296
期首歳計現金残高	6,626,643
期末歳計現金残高	7,482,939

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は66,490千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	519,055,073
地方債発行額	△ 90,251,000
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000
支出総額	△ 517,821,384
地方債償還額	95,921,902
財政調整基金等積立額	466,577
基礎的財政収支	<u>2,871,168</u>

(参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、電気、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 8 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 22 団体です。（地方三公社を含む）

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成20年度連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,981,072,261	①普通会計地方債	1,004,315,816
②教育	224,898,007	②公営事業地方債	49,529,497
③福祉	11,875,570	地方公共団体計	1,053,845,313
④環境衛生	92,310,406	(2) 関係団体	
⑤産業振興	567,129,053	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	40,946,320	②地方三公社長期借入金	6,421,069
⑦総務	128,139,199	③第三セクター等長期借入金	50,699,359
⑧収益事業	7,240,598	関係団体計	57,120,428
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,210,786
有形固定資産計	3,053,611,414	(4) 引当金	213,752,699
(2) 無形固定資産	4,143,389	(うち退職手当等引当金)	147,875,190
(3) 売却可能資産	1,701,982	(うちその他の引当金)	65,877,509
公共資産合計	3,059,456,785	(5) その他	4,127,504
2 投資等		固定負債合計	1,335,056,730
(1) 投資及び出資金	14,701,881	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,230,654	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	68,058,938	①地方公共団体	102,890,484
(4) 長期延滞債権	6,804,821	②関係団体	10,770,571
(5) その他	16,925,564	翌年度償還予定額計	113,661,055
(6) 回収不能見込額	△ 3,388,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	35,718,477
投資等合計	129,333,148	(3) 未払金	5,568,324
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	17,207,005
(1) 資金	57,634,256	(5) 賞与引当金	8,627,735
(2) 未収金	6,977,829	(6) その他	1,059,201
(3) 販売用不動産	25,818,044	流動負債合計	181,841,797
(4) その他	452,673	負債合計	1,516,898,527
(5) 回収不能見込額	△ 4,107	純資産合計	1,762,890,775
流動資産合計	90,878,695	負債及び純資産合計	3,279,789,302
4 繰延勘定	120,674		
資産合計	3,279,789,302		

平成20年度連結行政コスト計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	143,047,738	30.4%	6,995,303	83,247,806	2,943,787	12,600,060
	(2)退職手当等引当金繰入等	18,028,642	3.8%	899,977	11,280,218	391,309	539,448
	(3)賞与引当金繰入額	8,627,735	1.8%	432,365	5,421,977	188,550	238,916
	小計	169,704,115	36.1%	8,327,645	99,950,001	3,523,646	13,378,424
物にかか るコスト	(1)物件費	29,833,346	6.3%	4,223,341	6,571,462	469,573	7,437,368
	(2)維持補修費	5,542,908	1.2%	3,942,118	372,228	6,437	718,119
	(3)減価償却費	101,830,659	21.7%	46,620,256	5,516,670	813,042	6,238,406
	小計	137,206,913	29.2%	54,785,715	12,460,360	1,289,052	14,393,893
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,324,528	1.6%		122,182	5,615,945	1,586,401
	(2)補助金等	80,799,388	17.2%	738,169	6,196,904	40,090,912	1,309,807
	(3)他会計等への支出額	870,078	0.2%	△ 610,989	73,489	537,500	870,078
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,301,714	7.5%	18,203,671	269,662	1,291,314	830,490
	小計	124,295,708	26.4%	18,330,851	6,662,237	47,535,671	4,596,776
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	18,488,306	3.9%				
	(2)回収不能見込計上額	3,044,165	0.6%				
	(3)その他行政コスト	17,564,017	3.7%	905,788	55,778	0	444,023
	小計	39,096,488	8.3%	905,788	55,778	0	444,023
経常行政コスト a	470,303,224		82,349,999	119,128,376	52,348,369	32,813,116	
(構成比率)			17.5%	25.3%	11.1%	7.0%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	9,107,532		2,044,640	3,373,495	713,356	157,047
2 分担金・負担金・寄附金	7,066,650		3,286,577	57,578	281,420	13,535
3 保 険 料	0				0	
4 事 業 収 益	43,651,580		6,818,491	1,303,272	2,651	23,083,364
5 その他特定行政サービス収入	1,330,876		453,221	295,126	778	109,601
経常収益合計 b	61,156,638		12,602,929	5,029,471	998,205	23,363,547
b/a	13.0%		15.3%	4.2%	1.9%	71.2%
(差引)純経常行政コスト a-b	409,146,586		69,747,070	114,098,905	51,350,164	9,449,569

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
11,142,330	18,816,894	6,293,951	856,420			151,187
1,361,056	2,584,433	854,491	117,710			0
631,255	1,245,934	411,985	56,753			0
13,134,641	22,647,261	7,560,427	1,030,883			151,187
3,863,124	2,417,513	3,320,526	96,758			1,433,681
379,928	51,355	30,248	0			42,475
36,730,690	2,322,282	3,554,504	0			34,809
40,973,742	4,791,150	6,905,278	96,758			1,510,965
5,719,153	156,962	9,823,882	175,170			16,588,429
0	0	0	0			0
8,511,965	0	6,194,612	0			0
14,231,118	156,962	16,018,494	175,170			16,588,429
				18,488,306		
					3,044,165	
587,301	488	472	0			15,570,167
587,301	488	472	0	18,488,306	3,044,165	15,570,167
68,926,802	27,595,861	30,484,671	1,302,811	18,488,306	3,044,165	33,820,748
14.7%	5.9%	6.5%	0.3%	3.9%	0.6%	7.2%

							一般財源 振替額
386,541	1,174,790	174,884	0	0		0	1,082,779
2,782,072	7,511	551,186	0	0		86,771	0
2,863,418	0	202,861	0			9,377,523	
200,800	15,477	4,007	0			251,866	
6,232,831	1,197,778	932,938	0	0		9,716,160	1,082,779
9.0%	4.3%	3.1%	0.0%	0.0%		28.7%	
62,693,971	26,398,083	29,551,733	1,302,811	18,488,306	3,044,165	24,104,588	△ 1,082,779

平成20年度連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,805,758,055
純経常行政コスト	△ 409,146,586
一般財源	
地方税	157,623,848
地方交付税	123,709,401
その他行政コスト充当財源	59,538,513
補助金等受入	75,863,023
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 5,863,799
公共資産除売却損益	△ 1,051,431
投資損失	△ 339,052
損失補償等引当金繰入	△ 49,671,366
出資の受入・新規設立	221,722
資産評価替えによる変動額	528,408
無償受贈資産受入	5,079,199
その他	640,840
期末純資産残高	1,762,890,775

平成20年度連結資金収支計算書

（自平成20年4月1日
至平成21年3月31日）

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	169,536,785
物件費	29,467,614
社会保障給付	7,324,528
補助金等	80,912,326
支払利息	18,630,990
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 124,368
その他支出	21,836,611
支 出 合 計	327,584,486
地方税	157,055,877
地方交付税	123,709,401
国県補助金等	43,663,934
使用料・手数料	8,145,689
分担金・負担金・寄附金	2,223,013
事業収入	44,801,090
諸収入	7,211,843
地方債発行額	33,327,000
短期借入金増加額	589,180
基金取崩額	6,172,251
その他収入	7,871,480
収 入 合 計	434,770,758
経常的収支額	107,186,272

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,242,730
公共資産整備補助金等支出	35,012,299
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,900
地方三公社公共資産整備支出	323,344
第三セクター等公共資産整備支出	1,420,789
支 出 合 計	104,007,062
国県補助金等	22,477,038
地方債発行額	39,545,000
長期借入金借入額	191,408
基金取崩額	763,593
その他収入	7,309,721
収 入 合 計	70,286,760
公共資産整備収支額	△ 33,720,302

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	259,588
貸付金	24,878,830
基金積立額	22,897,118
定額運用基金への繰出支出	5,835
他会計への公債費充当財源繰出支出	128,550
地方債償還額	90,119,355
長期借入金返済額	7,648,567
短期借入金減少額	1,739,000
その他支出	△ 145,040
支 出 合 計	147,531,803
国県補助金等	10,932,904
貸付金回収額	25,512,004
基金取崩額	4,780,927
地方債発行額	16,067,000
長期借入金借入額	13,019,437
公共資産等売却収入	1,003,628
その他収入	5,496,171
収 入 合 計	76,812,071
投資・財務的収支額	△ 70,719,732

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	2,746,238
期首資金残高	54,888,018
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	57,634,256